

令和5年度 第7回選別会議記録

日時	令和6年5月15日(水) 9時から10時30分まで
出席者	資料課：板橋、内藤、小泉、中島、清水、関根、澤内
議題	簿冊文書(県土整備局、環境農政局、人事委員会、労働委員会、選挙管理委員会、収用委員会)の選別案について

1 検討内容

- ・各局の担当者が作成案の説明を行った。

○県土整備局について

<出席者からの主な質問、指摘事項等>

(環境農政局の選別結果シートについて)

- ・環境農政局No.1～No.7を県土整備局と別のシートとしているが、これらはすべて県土整備局の文書である。作成所属(「作成部局」・「作成組織」)は「農政部」・「農地計画課」でよいが、引渡所属(「局」・「部」・「課」)は、「県土整備局」・「都市部」・「技術管理課」である
→県土整備局のシートに移記する。

(県土整備局No.29、31について)

- ・工事検査復命書のすべての簿冊について契約額2千万円以上の案件が含まれていることを確認すること。→確認する。
- ・フォルダ文書の選別では、工事に係る文書については契約額1億円以上を一つの基準的に扱っていることから、このこととの整合を図る必要がある。→検討する。
- ・例えば、新築案件や大規模修繕案件について「保存」とするなど、契約金額によらず、工事内容だけで判断することも考えられる。→検討する。
- ・「理由」に係る記述の前半は、むしろ当該簿冊の「内容」に相当するものである。
→前半を削除し、文章を整える。

(県土整備局No.30について)

- ・「廃棄」としているNo.30の設計業務委託等検査復命書につき、過去の「保存実績」に係る該否の記載がない。→記載する。

(県土整備局に移記することとなった環境農政局シートのNo.1、2、4、7について)

- ・国土(地籍)調査事業関係文書について「廃棄」とする理由が十分でない。「国において既に計画期間が終了した事業」であるため、というのは、必ずしも「廃棄」の理由にならない。
- ・「起債、補助金及び貸付金に関する公文書等」(※1)または、「調査、統計及び研究に関する公文書等」(※2)と考えることもできる。
- ・No.4、7の第一次または第三次の国土調査事業十箇年計画関係文書につき、令和2年度に「国土調査法に基づく地籍調査事業計画」に係る文書を廃棄と判断しているとしても、再考の余地がある。「各種施策、行政運営上のシステム等のソフト事業の実施に関する公文書等」(※3)と判断することもできる。

※1 「神奈川県立公文書館公文書等選別のための細目基準」の11の(2)「国庫補助金(負担金)」のイ「国庫補助(負担)を受けた市町村の事業」

※2 「神奈川県立公文書館公文書等選別のための細目基準」の9

※3 「神奈川県立公文書館公文書等選別のための細目基準」の22

→これらの観点から検討した結果、すべて「保存」するものとした。ただし、「選別基準」は

「(2) オ(県行政の管理運営上重要な公文書等)」と、「細目基準」は「27(その他1から26までに属さない公文書等)」とした。

- ・「処理済年度」は平成4年度ではなく、平成3年度である。→修正する。

○環境農政局について

<出席者からの主な質問、指摘事項等>

- ・No.10 横浜環状道路の撤回についての陳情書

保存実績をなしとしているが同様の保存事例はないのか。

→ 当該施設のみを念頭に置いており、初出なので保存実績なしである。従来からこの書き方をしている。類似事例はあるだろう。

→ 別施設に関する意見書等の提出事例は少なくないが、全容の特定は困難である。

今後を見据えて今回よりできる限り記載した方がよい。

→ 承知した。

- ・No.16 産業廃棄物処理施設の変更許可申請

理由欄に施設の新設とあるが整合性があるのか。軽微な変更ではないのか。

→ 内容としては既存の許可業者についての施設の新設なので変更許可である。実質においても軽微な変更とは言えない。

確認して報告してほしい。 → 承知した。

- ・No.24 国定公園許可

理由欄を簡潔に改めてほしい。 → 承知した。

- ・No. 29について細目基準がないが。 → 選定して報告する。

- ・No.41 林業改善資金運営会議・会議議事録

会議の重要度、位置付けはどうか。それにより判断が変わってくるのではないか。

→ 再確認して報告する。

- ・No.85 災害復旧事業・調査・報告書綴り

事務手続きの通知が大半であり軽易な文書として廃棄が適当ではないか。 → 同意する。

- ・No.103 水産物の放射能の検査・補助金関係書類

事務手続きの通知が大半であり軽易な文書として廃棄が適当ではないか。 → 同意する。

- ・No.105、106 海面特別採捕許可、漁具敷設許可

許可文書としては同種だが、選別基準が異なっている。 → 一致させる。

○労働委員会について

- ・No.1、2 神奈川県地労委総会議事録

細目基準は17(1)も加えるのが適当であろう。 → 同意する。

○選挙管理委員会について

- ・No. 1 政治改革関連

理由欄を簡潔に改めてほしい。 → 承知した。

- 収用委員会、人事委員会について
原案どおりで承認

2 結果

- 県土整備局（都市計画課・技術管理課分）について
 - ・指摘箇所の修正及び保存・廃棄に係る再検討を行った上で、次回の会議に諮る。
- 環境農政局について
 - ・指摘箇所を修正し、要報告箇所は次回会議で報告のうえ担当者案を資料課の選別案とする。
- 選挙管理委員会、労働委員会について
 - ・指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。

以上

室課別選別結果一覧表

担当:小泉

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	0	135	135	0	30	30	105	
環境部	環境課	28	5	33	28	1	29	4	
	資源循環推進課	18	9	27	18	3	21	6	
緑政部	自然環境保全課	0	1	1	0	1	1	0	
	水源環境保全課	42	37	79	42	27	69	10	
	森林再生課	0	1	1	0	0	0	1	
農水産部	農政課	0	5	5	0	1	1	4	
	農業振興課	0	1	1	0	1	1	0	
	農地課	30	14	44	29	2	31	13	
	畜産課	0	1	1	0	0	0	1	
	水産課	1	21	22	1	11	12	10	
合計		119	135	349	118	77	195	154	

選別記録 I 環境農政局

	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	環境農政局	—	総務室	—	農業協同組合検査復命書 相模原市(14-1~2)、伊勢原市(11-1~2)、厚木市(18-1~3)、セレス川崎(16-1~2)、秦野市(10-1~2)、さがみ(15-1~2)、三浦市(8-1~2)、横浜(30-1~2)	17	153	10年	平成24年度	農業協同組合法第94条第4項の規定に基づく、組合の組織制度、財務管理、信用事業、共済事業などについての検査資料。検査復命書、組合への検査結果通知、および指摘事項に対する回答書等が添付されている。	環境農政局企画調整部	協同組合検査課	保存	検査対象組合の経営状況がわかる貴重な資料のため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	昭和36~47、54、55、58~63、平成2~23年度
2	環境農政局	—	総務室	—	農業協同組合検査復命書 相模原市(14-3~14)、伊勢原市(11-3~11)、厚木市(18-4~18)、セレス川崎(16-3~16)、秦野市(10-3~10)、さがみ(15-3~15)、三浦市(8-3~8)、横浜(30-3~30)	105	762	10年	平成24年度	融資先の経営状況などを調査した自己査定関係書類、および協同組合の債務者情報、各種稟議などの徴求書類	環境農政局企画調整部	協同組合検査課	廃棄	検査の指摘事項に係る徴求書類の重要な部分は、1に写しが綴られているため、廃棄とする。	—	—	昭和36~47、54、55、58~63、平成2~12、15、18年度
3	環境農政局	—	総務室	—	漁業協同組合検査復命書 葉山町、鎌倉、腰越、小坪、酒匂川、川崎河川、芦之湖、福浦、真鶴町、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市親光、城ヶ島	13	75	10年	平成24年度	水産業協同組合法第123条の規定に基づく、組合の組織制度、財産状況、損益状況、信用事業等についての検査の資料。検査復命書、組合に対する検査結果の通知及び指摘事項に対する回答書等が添付されている。	環境農政局企画調整部	協同組合検査課	保存	検査対象組合の経営状況がわかる貴重な資料のため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	昭和33~39、41~43、46~48、55、平成元年~4、7~23年度
4	環境農政局	新エネルギー・温暖化対策部	蓄電推進課	10-1~33	共同住宅	33	240	10年	平成24年度	「かながわソーラープロジェクト」の一環として、共同住宅への太陽光発電システムの設置を促進するため、新たに共同住宅に太陽光発電システムを設置する事業に要する経費に対して、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する文書。交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局新エネルギー・温暖化対策部	太陽光発電推進課	廃棄	事業初年度の平成23年度作成成分においては、県の重要施策として話題性に富む補助金に係る文書とし1冊のみを保存としているが、当年度は同様の内容であるため全冊廃棄とする。	—	—	平成23年度
5	環境農政局	新エネルギー・温暖化	エネルギー課	7	住宅用太陽光発電導入促進事業補助金vol.2	1	9	10年	平成24年度	神奈川県住宅用太陽光発電導入促進事業補助金交付要綱に基づく、県内市町村からの実績報告書、補助金額確定通知の伺い、支出伺い書類等が綴られている。	環境農政局エネルギー部	地域エネルギー課	保存	地球温暖化防止の観点から個人に対する補助金であり、社会的にも注目をされた県単補助金である。県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成21~23年度
6	環境農政局	環境部	環境課	153~154	45藤沢都市都市計画高速道路その1~2 意見書・再意見書	2	17	30年	平成4年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく横浜市内地下鉄1号線(ブルーライン)の湘南台駅までの藤沢市域延伸に係る環境影響予測評価書案に対して提出された意見書が綴られている。	環境部	環境影響審査課	保存	自然環境の顕著な変化をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	19(1)	昭和60~平成3年度
7	環境農政局	環境部	環境課	155~156	46相模鉄道いずみ野線第3期、延伸事業に係る意見書・再意見書	2	15	30年	平成4年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく相鉄いずみ野線の湘南台駅までの藤沢市域延伸に係る環境影響予測評価書案に対して提出された意見書が綴られている。	環境部	環境影響審査課	保存	自然環境の顕著な変化をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	19(1)	昭和60~平成3年度
8	環境農政局	環境部	環境課	157	56横須賀リサーチパーク計画基盤整備事業に係る意見書・再意見書	1	5	30年	平成4年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく横須賀リサーチパーク(YPP)計画基盤整備に係る環境影響予測評価書案に対して提出された意見書が綴られている。	環境部	環境影響審査課	保存	自然環境の顕著な変化をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	19(1)	昭和60~平成3年度
9	環境農政局	環境部	環境課	157~178	55高速横浜環状南線(鎌倉市岩瀬)にかかる意見書1~21	21	124	30年	平成4年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく横浜環状南線(首都圏中央連絡自動車道の一部)の整備に係る環境影響予測評価書案に対して提出された意見書が綴られている。	環境部	環境影響審査課	保存	自然環境の顕著な変化をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	19(1)	昭和60~平成3年度
10	環境農政局	環境部	環境課	179~180	横浜環状道路の撤回についての陳情書その1~2	2	14	30年	平成4年度	首都圏中央連絡自動車道の一部を構成する横浜環状南線の整備計画の撤回を求める住民団体の陳情書と署名簿が綴られている。	環境部	環境影響審査課	保存	自然環境の顕著な変化をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	19(1)	なし

選別記録 I 環境農政局

	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
11	環境農政局	環境部	環境課	01	環境基本計画 進捗状況点検(H23)	1	6	10年	平成24年度	神奈川県環境基本計画の平成23年度進捗状況点検に関する文書で、関係各課への確認依頼、「進捗状況報告書」・「平成23年度の進捗状況に関する点検結果について」・「平成23年度の進捗状況に関する『環境審議会による点検結果』に対する県の対応状況」の作成等が綴られている。	環境農政局企画調整部	環境計画課	保存	県が策定した計画の実施状況の年次点検に関する文書であるが、環境基本計画の進捗状況や点検結果に関する各種報告書は環境政策の概要を示すものであるため保存とする。	(2)才	22(6)	平成13～17、平成22、23年度
12	環境農政局	環境部	環境課	02	(財)地球環境戦略研究機構補助金	2	4	10年	平成23、24年度	当該団体(所在:葉山町)に対する光熱水費、人件費、その他の事業費への補助金に係る文書。毎月ごとの執行伺い、ほか実勢報告書、収支計算書、事業計画などが綴られている。	環境農政局企画調整部	環境計画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが軽易な内容であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
13	環境農政局	環境部	環境課	2401	公害認定患者空気清浄機購入補助金	1	4	10年	平成24年度	公害健康被害補償法等により、横浜市・川崎市から公害病と認定を受けた者が、健康回復をはかるために購入した空気清浄機の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局環境部	大気水質課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、具体的な成果が掲載されていない軽易な内容であると判断し、廃棄とする。(平成22年度分は要綱が含まれていたため保存としていた。)	—	—	平成5～7(フォルダール文書)、22年度
14	環境農政局	環境部	環境課	2402	市町村地盤沈下調査補助金	1	3	10年	平成24年度	平塚市ほか6市町が実施する地盤沈下調査(水準測量)の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局環境部	大気水質課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、具体的な成果が掲載されていない軽易な内容であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
15	環境農政局	環境部	資源循環推進課	245～313	廃棄物処理施設整備費国庫金事業実績報告書	17	90	30年	平成4年度	廃棄物処理施設整備費補助金の実績報告に係る文書。対象施設は市町村のごみ、粗大ごみ、し尿処理、中間処分施設などである。実績報告書、額の確定通知などが綴られている。	環境部	環境整備課	保存	県民の生活環境に影響が及ぶ市町村施設の整備事業の国庫補助の関する文書であるため保存とする。	(1)カ	11(2)イ	昭和53～56、57(フォルダール)、62、63、平成元、2、10～12年度(フォルダール)
16	環境農政局	環境部	資源循環推進課	310	産業廃棄物処理業者変更許可申請書(神環保)	1	13	30年	平成4年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業者変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業者の許可申請に関する書類であるが、中間処理施設及び保管施設を新設するものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和57、59、62、平成元、2年度
17	環境農政局	環境部	資源循環推進課	341	美化運動推進功労者表彰・環境整備功労者表彰	1	7	10年	平成24年度	神奈川県美化運動推進功労者表彰及び神奈川県環境整備功労者表彰に係る書類。表彰者選考結果の伺い、受賞決定通知、表彰式資料等が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環課	保存	美化運動の推進及び廃棄物の処理等に多大な貢献があった者に対する知事表彰であることから保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和54、55、58～62、平成15～17、19～23年度
18	環境農政局	環境部	資源循環推進課	346	美化運動推進功労者表彰・環境整備功労者表彰調書	1	7	10年	平成24年度	神奈川県美化運動推進功労者表彰及び神奈川県環境整備功労者表彰に係る書類。推薦書、功績調書が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環課	保存	美化運動の推進及び廃棄物の処理等に多大な貢献があった者に対する知事表彰であることから保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和54、55、58～62、平成15～17、19～23年度
19	環境農政局	環境部	資源循環推進課	343	その他表彰	1	5	10年	平成24年度	環境保全功労者局長表彰(主務は環境農政局企画調整課)のほか、民間団体から推薦依頼された環境保全等に功労のあった表彰候補者に係る書類が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環課	廃棄	県民生活に顕著な功績をもたらした者及び団体の表彰に関する文書であるが、廃棄物指導課が推薦した被表彰者(一部該当者なし)に関する文書しか添付されておらず、表彰全体に関する文書ではないため廃棄とする。	—	—	平成19年度
20	環境農政局	環境部	資源循環推進課	1	環境保全功労者〔表彰〕	1	2	10年	平成24年度	神奈川県環境保全功労者環境農政局長表彰に係る書類。環境農政局企画調整課からの推薦依頼、功績調書(廃棄物指導課分)、推薦に対する回答の資料等が綴られている。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	県民生活に顕著な功績をもたらした県による表彰に関する文書であるが、廃棄物指導課が推薦した被表彰者に関する文書しか添付されておらず、表彰全体に関する文書ではないため廃棄とする。	—	—	平成19年度
21	環境農政局	環境部	資源循環推進課	347	環境大臣表彰	1	4	10年	平成24年度	環境省が実施する循環型社会形成推進功労者、地域環境美化功績者表彰、表彰等に係る書類。推薦依頼、功績調書、推薦書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環課	保存	地域環境の美化に多大な貢献があった者や循環型社会の形成について顕著な成果を上げている者等に対する大臣表彰であることから保存とする。	(1)ウ	16(2)	平成22、23年度

選別記録 I 環境農政局

	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
22	環境農政局	環境部	資源循環推進課	24-1-1	中小企業産業廃棄物処理施設整備資金利子補給金	1	3	10年	平成24年度	産業廃棄物処理施設の整備資金の融資を受けた中小事業者に対する利子補給金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び支出伺いが綴られている。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	保存	例年交付の利子補給金に係る文書であって軽易な事業内容であるため廃棄とする。なお、平成23年度分については独自の要綱及び事業のしおり等が含まれており過去に保存がないため同年に限って保存とした。	—	—	平成23年度
23	環境農政局	環境部	資源循環推進課	1～3	捜査関係事項照会	3	29	10年	平成24年度	警察からの廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する廃棄物の種類、産業廃棄物運搬・処分業の許可の有無及び行政処分歴の有無等に関する照会及び回答の綴り。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	廃棄物の種類や産業廃棄物処分・運搬業の許可の有無等に関する内容の照会及び回答に係る文書であり、軽易なものと判断し廃棄とする。	—	—	昭和53、60～平成2、4、5、7～9年度
24	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	—	国定公園行為許可	1	3	10年	平成24年度	自然公園法に基づく、丹沢大山国定公園内における許可申請書の綴り。第3次ニホンジカ保護管理計画に基づくセンサーカメラ、植生保護柵等の設置が主な内容である。	環境農政局水・緑部	自然環境保全課	保存	許可対象の行為自体は自然環境への顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更とまでは言えないが、間接的に自然環境の悪化を防ぐ目的として当該公園の環境保全施策のための重要な判断材料を得る手段となることから保存とする。	(1)カ	(13)(2)ク	平成5、7～23年度
25	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2031～2061、2064	保安林指定の解除	33	117	30年	平成4年	森林法に基づく指定解除申請書、予定告示及び通知、確定通知等が綴られている。	農政部	林務課	保存	保安林制度は森林環境保全の中心的な制度であり、その指定解除に係る自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に準ずる行為として保存とする。	(1)カ	(13)(2)ク	昭和52、62～平成3年度
26	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2024～2030	保安林指定	7	25	30年	平成4年	森林法に基づく指定申請書、予定告示及び通知、確定通知等が綴られている。	農政部	林務課	保存	保安林制度は森林環境保全の中心的な制度であり、その指定に係る自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に準ずる行為として保存とする。	1(ク)	(13)(2)ク	昭和61～平成3年度
27	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2062、2103	保安林損失補償	2	13	30年	平成3、4年度	森林法に基づく保安林指定を受けた森林の立木の伐採制限に対する補償に関する伺い文書(保証金請求依頼、農林水産大臣への進達、交付決定の送付等)が綴られている。	農政部	林務課	保存	保安林指定に伴う損失補償であるが、その指定に伴う損失補償は制度を補完せしめるものであり重要であることから保存とする。	(1)カ	11(2)ア	昭和63～平成3年度
28	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1、1、2、2～13	地域水源林整備実績報告(相模原市、厚木市、小田原市、秦野市、伊勢原市、南足柄市、松田町、愛川町、真鶴町、中井町、大井町、山北町、箱根町、湯河原町、清川村)	15	45	10年	平成24年度	市町村が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19～23年度
29	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	[山梨県との]共同事業に係る負担金	1	4	10年	平成24年度	桂川(相模川)上流域における森林整備及び生活排水対策に係る山梨県との共同事業に係る文書。協定書、負担金負担要綱、計画書の協議・負担額の確定等の伺い文書などが綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	県域外での相模川の水質保全事業に係る文書で重要であり要綱等が含まれ、かつ、過去に保存がないものであるため保存とする。	(1)キ	—	なし
30	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	林産物売払い	1	2	10年	平成24年度	水源林等の林産物の売払いに係る地域県政総合センターの評価算定書及び協議書、自然環境保全センターの回答書及び売払い決定通知等が綴られている。	環境農政局	自然環境保全センター	廃棄	定例事務的な文書であり、軽微な内容であるため廃棄とする。	—	—	なし
31	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	循環型交付金	2	14	10年	平成24年度	市町村が実施する浄化槽の設置費用に対する国庫負担の交付金に係る文書で、交付申請書、交付決定伺い及び額確定通知書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
32	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2、3	市民事業支援補助金・経理書類①-1、2、	2	10	10年	平成24年度	市民(県民)有志による環境保全活動に対する資金援助に関する文書。補助金交付申請書、選考に関する書類、交付決定の伺い文書などがつづられている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
33	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	4～6	市民事業支援補助金・経理書類②-1～3	3	19	10年	平成24年度	市民(県民)有志による環境保全活動に対して交付した補助金に係る実績報告書、消費税仕入控除額報告書、補助金交付額確定の伺い、補助金返還相当額のないことを確定する伺い文書が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 環境農政局

	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
34	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2631	林地開発許可申請書	1	7	10年	平成24年度	森林法に基づく、林地開発許可に係る林地開発行為調整申出書及び着手届・完了届、並びに確認済み通知書等の綴り。真鶴町岩における岩石の採取及び跡地整備が許可内容である。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料の完結部分であるため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和52～平成14、17、18、20～23年度
35	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2632、2633	林地開発許可申請書	2	15	10年	平成24年度	森林法に基づく、林地開発許可に係る林地開発行為調整申出書及び着手届・完了届、並びに確認済み通知書等の綴り。秦野市菖蒲における岩石の採取が許可内容である。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料の完結部分であるため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和52～平成14、17、18、20～23年度
36	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2634、2635	林地開発許可申請書	3	20	10年	平成24年度	森林法に基づく、林地開発許可に係る林地開発行為調整申出書及び着手届・完了届、並びに確認済み通知書等の綴り。川崎市麻生区古沢における病院施設の造成が許可内容である。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料の完結部分であるため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和52～平成14、17、18、20～23年度
37	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2634	林地開発許可申請書	4	60	10年	平成24年度	森林法に基づく、林地開発許可に係る林地開発行為調整申出書及び着手届・完了届、並びに確認済み通知書等の綴り。横須賀市池上7丁目における土地区画整理事業が許可内容である。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料の完結部分であるため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和52～平成14、17、18、20～23年度
38	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	地域資水源林整備箇所図面	1	2	10年	平成24年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の整備箇所位置図	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19～23年度
39	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	合併処理浄化槽整備費補助金	1	7	10年	平成24年度	横須賀市ほか14市町が実施する合併浄化槽の設置費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
40	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	4	県民参加森林づくり活動支援事業補助金	1	3	10年	平成24年度	財団法人かながわトラストみどり財団が実施する、森林づくりのためのボランティア活動や普及啓発活動等の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	自然環境保全センター	廃棄	軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	—	—	平成20年度
41	環境農政局	緑政部	森林再生課	—	林業改善資金運営会議・会議議事録	1	6	10年	平成24年度	林業改善資金運営会議に関する文書。委員の委嘱・任命、会議の開催伺い、会議の概要報告、会議資料等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	本会議については過去に保存がなく、運営会議の要領も含まれているため保存とする。	2(オ)	—	なし
42	環境農政局	農水産部	農政課	—	農業共済単位当たり収穫量等	1	6	10年	平成24年度	農作物共済引受要綱に基づき、麦、水稲・陸稲、うんしゅうみかん等の組合別単位当たりの収穫量を、国が通知した収穫量に則り、県が決定すると共に、組合に対して通知する文書が綴られている。	環境農政局農政部	農政課	保存	農業共済単位当たり収穫量に係る文書であり、生産調整という日本農業政策の具体的手法の一端を示す基本的な資料で重要であることから保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和63～平成5、7～23年度
43	環境農政局	農水産部	農政課	—	個人情報漏洩等事案の報告	1	3	10年	平成23年度	農業協同組合での個人情報に関する法違反、または法違反のおそれのある次案の報告等について	環境農政局農政部	農政課	廃棄	個人情報記載のある書類の紛失、個人情報の誤廃棄等を内容とするものであるが、永年保存とするまで重要なものではないため廃棄とする。	—	—	なし
44	環境農政局	農水産部	農政課	—	個人情報漏洩等事案の報告	1	6	10年	平成24年度	農業協同組合での個人情報に関する法違反、または法違反のおそれのある次案の報告等について	環境農政局農政部	農政課	廃棄	個人情報記載のある書類の紛失、個人情報の誤廃棄、他者への書類誤交付・誤送付等を内容とするものであるが、永年保存とするまで重要なものではないため廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 環境農政局

	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
45	環境農政局	農水産部	農政課	8	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成23年度	社団法人大日本農会が行う農事功績者表彰候補者(緑白綬有効章)の知事推薦に係る文書。推薦の結果として受章決定通知書の写しが添付されている。	環境農政局農政部	農政課	廃棄	皇族が総裁を務める団体の権威ある表彰ではあるが、民間団体が行う表彰であるため廃棄とする。	—	—	なし
46	環境農政局	農水産部	農政課	8	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成24年度	公益社団法人大日本農会が行う農事功績者表彰候補者(緑白綬有効章)の知事推薦に係る文書。推薦の結果として受章決定通知書が添付されている。	環境農政局農政部	農政課	廃棄	皇族が総裁を務める団体の権威ある表彰ではあるが、民間団体が行う表彰であるため廃棄とする。	—	—	なし
47	環境農政局	緑政部	農業振興課	2	特定農産加工業経営改善臨時措置法に基づく経営改善計画について	1	2	10年	平成23年度	特定農産加工業経営改善臨時措置法にもとづく貸付金に関する文書。事業提携計画承認申請書、経営改善計画書、承認通知書などが綴られている。	環境農政局農政部	就農参入支援課	保存	農産物加工品輸入自由化の影響に対処するための貸付制度に関する文書であり、国際情勢が県内農業に直接影響を与えたことから農政の実状を伝える重要な資料であるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成8～12、14、16、17、19、20、22、23年度
48	環境農政局	農水産部	農地課	304	土地改良事業計画変更認可8(相模川左岸改良区)	1	5	30年	昭和57年度	神奈川県相模川左岸土地改良区(相模原市、座間市、海老名市、寒川町、茅ヶ崎市、藤沢市)での土地改良事業の変更認可に係る文書であり、変更認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ヨ	昭和39～平成元、3年度
49	環境農政局	農水産部	農地課	307	土地改良事業計画変更認可11(中津川左岸改良区)	1	3	30年	昭和57年度	神奈川県中津川左岸土地改良区での土地改良事業の変更認可に係る文書であり、変更認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ヨ	昭和39～平成元、3年度
50	環境農政局	農水産部	農地課	316	土地改良区定款変更認可(1～9)2	1	8	30年	昭和57年度	川崎市麻生区黒川上、同市区岡上、藤沢市西俣野、相模川右岸、中津川左岸、横須賀市長井町栗谷浜、相模川左岸、小田原市江の浦、横浜市戸塚区並木谷の各土地改良区の定款変更認可に係る文書。申請書、認可指令書などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更を目的とする団体の定款変更に関する文書に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ヨ	昭和42～53、56～60、63、平成元、2年度
51	環境農政局	農水産部	農地課	332	土地改良区解散認可(南足柄南部、海老名市目久尻、伊勢原市池端)	1	2	30年	昭和57年度	南足柄南部、海老名市目久尻川沿岸土地改良区、伊勢原市池端地区土地改良事業共同施行での土地改良事業の解散認可に係る文書であり、認可申請書、認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ヨ	昭和62、63年度、平成2～4年度
52	環境農政局	農水産部	農地課	333	土地改良区事業新規認可(藤沢市西俣野)	1	9	30年	昭和57年度	藤沢市西俣野土地改良区新規事業認可に係る文書であり、認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ヨ	昭和42～53、56～60、63、平成元、2年度
53	環境農政局	農水産部	農地課	339	換地計画認可(緑区西石川町保木、伊勢原市池端(共))	1	9	30年	昭和57年度	横浜市緑区元石川町保木、伊勢原市池端土地改良区施行の換地計画認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、現形図、換地図、及び県の審査表、認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ヨ	昭和39～平成元、3年度
54	環境農政局	農水産部	農地課	736	定款変更認可	1	6	30年	平成4年度	藤沢市葛原谷戸、小沢頭首工(連合)、厚木市入之藪、横浜市緑区鉄大場市ケ尾、藤沢市西俣野、横浜市緑区東方北部、県土地連、相模原市田名西部の各土地改良区の定款変更認可に係る文書。申請書、認可指令書などが綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更を目的とする団体の定款変更に関する文書に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ヨ	昭和42～53、56～60、63、平成元、2年度
55	環境農政局	農水産部	農地課	737	換地計画認可1	1	5	30年	平成4年度	藤沢市農業協同組合(用田地区)施行の換地計画認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、現形図、換地図、認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ヨ	昭和39～平成元、3年度
56	環境農政局	農水産部	農地課	738	換地計画認可2	1	3	30年	平成4年度	綾瀬市農業協同組合(早川地区)施行の換地計画認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、現形図、換地図、認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ヨ	昭和39～平成元、3年度

選別記録 I 環境農政局

	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
57	環境農政局	農水産部	農地課	739	換地計画認可3	1	5	30年	平成4年度	座間市四ツ谷川原土地改良区施行の換地計画認可申請、変更認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、現形図、換地図、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度
58	環境農政局	農水産部	農地課	740	換地計画認可4	2	17	30年	平成4年度	横浜市緑区都田第一土地改良区施行の換地計画認可申請、変更認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、現形図、換地図、及び県の審査表、認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度
59	環境農政局	農水産部	農地課	741	換地計画認可5	2	10	30年	平成4年度	三浦市南下浦町菊名金田土地改良区施行の換地計画認可申請、変更認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、及び県の審査表、認可指令書、現形図、換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度
60	環境農政局	農水産部	農地課	742	換地計画認可6	1	4	30年	平成4年度	三浦市初声町溝山土地改良事業共同施行の換地計画認可申請、変更認可申請に係る文書であり、申請書、換地計画書、現形図、換地図、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度
61	環境農政局	農水産部	農地課	743	土地改良事業計画変更認可	2	25	30年	平成4年度	三浦市南下浦町菊名金田土地改良区施行の変更認可申請に係る文書であり、申請書、事業計画書、現形図等の図面、県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度
62	環境農政局	農水産部	農地課	744	県営施行申請(延沢地区)	1	13	30年	平成4年度	足柄上郡開成町住民15名から申請された県営土地改良事業施行申請に対する適否決定に係る文書であり、申請書、事業計画書、各種図面、県の適否決定通知書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度
63	環境農政局	農水産部	農地課	746	県営施行申請(下寺尾地区)	1	8	30年	平成4年度	相模川左岸土地改良区から申請された県営土地改良事業施行申請(ため池等整備事業)に対する適否決定に係る文書であり、申請書、事業計画書、各種図面、県の適否決定通知書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度
64	環境農政局	農水産部	農地課	747	県営施行申請(子易地区)	1	8	30年	平成4年度	伊勢原市上粕屋住民19名から申請された県営土地改良事業施行申請(ため池等整備事業)に対する適否決定に係る文書であり、申請書、事業計画書、各種図面、県の適否決定通知書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度
65	環境農政局	農水産部	農地課	748	県営施行申請(六合地区)	1	4	30年	平成4年度	三浦市住民21名から申請された県営土地改良事業施行申請(農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)に対する適否決定に係る文書であり、申請書、事業計画書、各種図面、県の適否決定通知書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度
66	環境農政局	農水産部	農地課	745	[地籍調査事業]年次計画協議	1	5	30年	平成4年度	国土調査法に基づく平成4年度の地籍調査事業協議に係る文書、市町村との協議、国土庁長官への承認申請書の提出伺い、及び横浜市区に係る計画変更申請伺い等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	—	昭和50年度
67	環境農政局	農水産部	農地課	777	団体営農道整備事業計画書 横浜市緑区鴨居東本郷土地改良区 農道整備事業計画書II	1	13	30年	平成4年度	横浜市緑区鴨居東本郷土地改良区の認可に係る文書であり、事業計画書と各種図面が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度
68	環境農政局	農水産部	農地課	782	団体営土地改良総合整備事業(市営) 施行認可申請書 秦野市下大槻南平地区	1	9	30年	平成4年度	秦野市営の土地改良事業(下大槻南平地区)施行の認可に係る文書であり、申請書、事業計画書と各種図面、県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度
69	環境農政局	農水産部	農地課	795	土地改良事業計画変更認可(相模原市田名西部)	1	9	30年	平成4年度	相模原市田名西部土地改良区施行の変更認可申請に係る文書であり、申請書、事業計画書、現形図等の図面、県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度
70	環境農政局	農水産部	農地課	796	共同施行認可(中井町田中屋敷下)	1	9	30年	平成4年度	中井町住民11名から申請された中井町田中屋敷下の土地改良区共同施行の認可申請に係る文書であり、申請書、事業計画書、現形図等の図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、3年度

選別記録 I 環境農政局

	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
71	環境農政局	農水産部	農地課	—	災害復旧事業 国庫補助金成績書等	1	3	30年	平成4年度	災害復旧事業(愛川町尾山地区、藤沢市大河内地区ほか)での水路等の農業用施設に対する国庫負担の補助金に係る文書で、交付申請書の提出伺い、び関東農政局長からの補助金額の確定通知書、市町長からの実績報告書等が綴られている。	農政部	農地整備課	廃棄	国庫補助を受けた災害復旧事業の精算に係る文書である。工種・事業量・工事費が記載されているが、市町が実施した事業であり、話題性に富んでいることでもないため廃棄とする。	—	—	昭和45、51、52年度
72	環境農政局	農水産部	農地課	939	農地防災事業 国庫補助金実績報告書・額の確定等	1	3	30年	平成4年度	農地防災事業に係る文書であり、農地保全整備事業(山北町山北山、大井町高尾地区)、ため池整備事業(川崎市麻生区早野梅ヶ谷ほか11地区)及び湛水防除事業(小田原市成田ほか2地区)に対する国庫負担の補助金に係る実績報告書及び額の確定通知書等が綴られている。	農政部	農地整備課	保存	国庫補助を受けた農地保全整備事業等の精算に係る文書であるが、県施工の地区が含まれていることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和41、42、44、52～54、平成元～3年度
73	環境農政局	農水産部	農地課	940	県営農地防災事業(3年度ゼロ国債)国庫補助金実績報告書等	1	2	30年	平成4年度	ゼロ国債扱いの農地防災事業(山北町山北山地区)に係る文書であり、申請書、補助金交付決定通知、国庫債務負担行為額の確定等書類が綴られている。	農政部	農地整備課	保存	国庫補助を受けた農地保全整備事業等の精算に係る文書であるが、県施工の地区が含まれていることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和41、42、44、52～54、平成元、2、3年度
74	環境農政局	農水産部	農地課	941	防衛施設周辺整備事業実績報告書等	1	4	30年	平成4年度	厚木航空基地及び上瀬谷通信施設周辺の河川改修、排水路整備の費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で、関係市長あて内定通知書、横浜防衛施設局長あて交付申請書、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	農政部	農地整備課	保存	国庫補助を受けた洪水対策を目的とした河川の改修工事に係る文書であり、県施工の事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和53、54、57～59、平成2、3年度
75	環境農政局	農水産部	農地課	—	農地・水保全管理支払交付金事業(共同活動支援)	1	4	10年	平成24年度	農地や水路等設備の保全、環境整備活動について多様な主体が参画し、市町村と協定を締結した組織等が支援対象である農林水産省所管の交付金に係る文書。補助金予算の割当通知、交付申請書、実施報告書、検査確認実施伺い、交付決定通知書等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	保存	過去に保存例がなく、国交付金実施要項、県補助金交付要綱が含まれているため保存とする。	(2)オ	11(2)ア	なし
76	環境農政局	農水産部	農地課	—	農地・水保全管理支払交付金事業(管理支払共同事業)	1	3	10年	平成24年度	農地や水路等設備の保全、環境整備活動について都道府県、市町村及び地域協議会による事業の円滑な推進を目的とした農林水産省所管の交付金に係る文書。関東農政局あて交付申請書、交付金決定通知、市町村等への割当て通知、実績報告書等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	保存	過去に保存例がなく、国交付金実施要項、県補助金交付要綱が含まれているため保存とする。	(2)オ	11(2)ア	なし
77	環境農政局	農水産部	農地課	—	農地・水保全管理支払交付金事業(向上活動支援事業)	1	4	10年	平成24年度	集落の手による農地周りの水路・農道等施設の長寿命化の取組に対する農林水産省所管の支援交付金に係る文書。関東農政局への交付申請報告書、交付決定通知書、実施報告書等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	保存	過去に保存例がなく、国交付金実施要項、県補助金交付要綱が含まれているため保存とする。	(2)オ	11(2)ア	なし
78	環境農政局	農水産部	農地課	—	土地改良区等検査	1	3	10年	平成24年度	土地改良法に基づき知事が行う土地改良区に対する概ね3年に1回行われる検査に係る文書。各地域県政総合センター、農政事務所への検査実施通知、担当者会議の開催伺い、検査結果報告書、関東農政局への報告提出伺い等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	保存	各出先機関が実施した検査報告書の取りまとめであるが、出先機関が作成した報告書の過去の保存実績に偏りがあり、数も少ないため保存とする。	(2)オ	14(2)ア	昭和53年度
79	環境農政局	農水産部	農地課	—	換地処分促進事業補助金(国名:水土総合共架事業)	1	3	10年	平成24年度	神奈川県土地改良事業団体連合会への補助金に係る文書。交付申請書、予算割当ての通知、遂行状況報告書、実績報告書、額の確定、県から関東農政局への報告等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	保存	過去に保存例がなく、国交付金実施要項、県補助金交付要綱が含まれているため保存とする。	(2)オ	11(2)ア	なし
80	環境農政局	農水産部	農地課	—	土地改良事業強化促進費補助金	1	2	10年	平成24年度	神奈川県土地改良事業等補助金交付要綱に基づく神奈川県土地改良事業団体連合会への補助金に係る文書。申請書、交付決定通知書等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	当該連合会は県内土地改良事業者への技術支援等で重要な役割を果たしているが本文書は補助金交付の流れのみが分かる書類であり、顕著な効果を具体的に読み取ることができないため廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 環境農政局

	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
81	環境農政局	農水産部	農地課	1	局検査(相模川左岸土地改良区)	1	5	10年	平成24年度	知事が関東農政局に要請した相模川左岸土地改良区の検査(無通告)に係る文書。報告書(要請書)、調査書、検査指摘事項、措置状況報告書、検査結果の検査書等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	保存	県内の土地改良区として大規模の部類である当該改良区をモデル的土地改良区として育成するため県が国に要請した検査であり重要な記録であるため保存とする。	(2)オ	14(2)ア	平成11年度
82	環境農政局	農水産部	農地課	1	土地改良区(換地・検査等)関連書類	1	3	10年	平成24年度	土地改良区の換地及び検査計画についての文書をまとめた綴り。平成25年度の検査計画について県が関東農政局のヒアリングを受けた記録文書、地区担当換地士の決定伺い、土地改良換地士試験の実施の周知伺い等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	国の土地改良区検査方針等の情報取得の記録、及び土地改良区を担当する換地士の決定に等について手続的な事項を定めた文書群であり軽微なものとして廃棄とする。	—	—	昭和48年
83	環境農政局	農水産部	農地課	2012-1	県債・繰越・決算	1	4	10年	平成24年度	県で実施する農業関連施設建設事業に係る市町村負担金に関する資料、決算調整のための資料、歳出予算繰越に関する資料が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	取りまとめ結果は財政資料(議会資料)に反映するため廃棄とする。	—	—	なし
84	環境農政局	農水産部	農地課	2012-2	当初予算	1	6	10年	平成24年度	平成24年度の農業関係予算の予算見積りに係る文書。関係出先機関からの予算要求書等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	予算要求の査定の結果は財政資料(議会資料)に反映するため廃棄とする。	—	—	なし
85	環境農政局	農水産部	農地課	2012-3	災害復旧事業・調査・報告書綴り	1	4	10年	平成24年度	関東農政局から交付される農地・農業用施設災害復旧事業の予算に関する文書のほか、台風17号による被害状況・防災体制、土地改良事業団体連合会への復旧事業の説明に係る諸資料が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	保存	内容のすべてが災害復旧事業に関するものではないが、過去の保存例にない編纂内容の文書であり、向後の参考となるため保存とする。	1(オ)	11(2)ア	なし
86	環境農政局	農水産部	農地課	2011-1	国庫補助金交付事務綴り	1	3	10年	平成23年度	各種国庫補助金に係る文書(伊勢原市池端ほか7地区)。市町村長からの実績報告書、補助金額の確定報告、	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	国庫補助を受けた防災対策事業等に係る文書であり、工種・事業量・工事費が記載されているが、市町が実施した事業であることから廃棄とする。	—	—	なし
87	環境農政局	農水産部	農地課	2011-2	補正・繰越・決算	1	5	10年	平成23年度	県で実施する農業関連建設事業に係る市町村負担金に関する資料、県債充当関係、決算調整、歳出予算繰越に関する書類が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	取りまとめ結果は財政資料(議会資料)に反映するため廃棄とする。	—	—	なし
88	環境農政局	農水産部	農地課	2011-4	農村総合整備事業完了後の検証・公表について	1	2	10年	平成23年度	村づくり交付金及び農村振興総合事業の完了後の検証について事業要綱の運用を定めた関東農政局による通知(事務連絡)書類である。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	県内の特定事業についての記載があるわけでもなく具体性がないため廃棄とする。	—	—	なし
89	環境農政局	農水産部	畜産課	—	県単補助金について(畜産振興G所管分)	1	3	10年	平成24年度	次の補助金事業に係る申請書、報告書、県の交付決定通知書、要綱・要領等が綴られている。養豚経営安定事業、生乳流通改善対策事業、畜産物衛生管理対策事業	環境農政局農政部	畜産課	廃棄	平成23年度分では過去に保存されていない要綱要領があるため保存としたが例年の補助事業であって軽微なものとして判断し廃棄とする。	—	—	昭和56年度(一部事業)
90	環境農政局	農水産部	水産課	448	漁具敷設許可台帳	1	5	30年	昭和57年度	昭和57、58年分の養殖用漁具設置の許可台帳。申請者漁協名、設置場所、水産物種類、方法、有効期間等を記載した書面及び図面が綴られている。	農政部	水産課	保存	許認可に係る台帳であるため保存とする。	(2)オ	13(1)ウ	昭和50、53、56年度
91	環境農政局	農水産部	水産課	2234	沿岸漁場整備開発事業	1	10	10年	平成14年度	真鶴町岩地先での並型漁礁設置及び三浦市松輪沖で大型漁礁の設置費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で、事業計画書、交付申請伺い、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	国庫補助を受けて県内市町が施工した魚礁の設置工事に係る文書であるが、大型施設の設置を目的とした事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和51、53、56、57、59、62～平成元、2、4、5、8、12、13年度
92	環境農政局	農水産部	水産課	2237	沿岸漁業活性化構造成善事業	1	7	10年	平成14年度	平塚漁港(新港)の水産物荷捌き施設の設置費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で事業計画書及び説明資料、完成届、交付決定通知書等が綴られている。また、松輪地区増養殖場造成改良事業及び江の島地区増養殖場造成改良事業に係る事業計画書も綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	国庫補助を受けて県内市が施工した漁港施設の設置工事に係る文書であるが、大型施設の設置を目的とした事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和51、53、56、57、59、62～平成元、4、5、8、12、13年度
93	環境農政局	農水産部	水産課	—	漁業共済掛金補助金	1	18	10年	平成24年度	中小漁業者が支払う共済掛金に対する補助金に係る文書で、交付申請書、実績報告書、額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 環境農政局

	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
94	環境農政局	農水産部	水産課	—	利子補給費(近代化・振興資金・災害等資金)・神奈川県漁業協同組合連合会指導事業補助金	1	5	10年	平成24年度	1 「利子補給費」は神奈川県信用漁業協同組合連合会が県内の水産業者に行った融資(漁業近代化資金)に対する利子補給承認申請等に係る文書である。利子補給申請書、計算明細書、県の支出伺い等が綴られている。 2 「～指導事業補助金」は研修経費、事務経費などの報告書、県の補助金支出に係る書類が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	例年交付の補助金及び補給金に係る文書であるが、補助金は例年交付の軽易な事業内容であることから廃棄とする。	—	—	なし
95	環境農政局	農水産部	水産課	2011-1	地方交付税算定資料	1	2	10年	平成23年度	平成23・24年度の普通地方交付税の算定に用いる基礎数値の回答に係る文書。関係市町への照会回答書類等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	県内漁港施設(外郭・係留施設)の基礎数値の照会回答文書が基本となっている。地方交付税の状況は他資料(財政資料、議会資料等)に反映するため廃棄とする。	—	—	なし
96	環境農政局	農水産部	水産課	2012-1	地方交付税算定資料	1	2	10年	平成24年度	平成24、25年度の普通地方交付税の算定に用いる基礎数値の回答に係る文書。関係市町への照会回答書類等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	県内漁港施設(外郭・係留施設)の基礎数値の照会回答文書が基本となっている。地方交付税の状況は他資料(財政資料、議会資料等)に反映するため廃棄とする。	—	—	なし
97	環境農政局	農水産部	水産課	2323	総会終了届	1	11	10年	平成24年度	神奈川県内水面漁業協同組合ほか36箇所の水産業協同組合の総会終了届の綴りであり、各組合の総会議事録、予算・決算書や事業報告書等が添付されている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	各組合から提出された事業報告書が添付されているだけであり、軽易な内容の文書と判断して廃棄とする。	—	—	昭和57～平成3、5～21年度
98	環境農政局	農水産部	水産課	2324	改善資金貸付決定	1	5	10年	平成24年度	神奈川県沿岸漁業改善資金貸付規則に基づく、魚群探知機等の漁労作業省力化のための機器設置や燃料節減のためのエンジン設置等に対する資金の貸付決定を行うための一連の書類が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	漁船への機器設置を行った漁業者に対して資金を貸し付ける事業であり、県の水産行政の歴史的推移が跡づけられ、かつ、県の水産関係者の動きを反映する貴重な資料であることから保存とする。	(1)ウ、 (2)オ	11(3)	昭和57、59～61、平成3、4、14～17、20～22年度
99	環境農政局	農水産部	水産課	2325	改善資金(事務委託)	1	3	10年	平成24年度	神奈川県信用漁業協同組合連合会から提出された沿岸漁業改善資金管理状況の報告書	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	漁船への機器設置を行った漁業者に対して資金を貸し付ける事業に当たり交付と回収を同・漁協組合連合会に委託したものであるが、軽微な内容であることから廃棄とする。	—	—	昭和54～57、59、61、平成元、2、4、7、20、22年度
100	環境農政局	農水産部	水産課	2326	近代化利子補給承認	1	3	10年	平成24年度	神奈川県信用漁業協同組合連合会が県内の水産業者に行った融資(「ガイドライン※対象事業資金」漁業近代化資金)に対する利子補給承認申請に係る文書である。利子補給申請書、借入申込書(写)、事業計画書等が綴られている。 ※H17.4.1付け16水魚第2708号水産庁長官通知を指す。(添付はされていない。)	環境農政局水・緑部	水産課	保存	漁船の建造という大型の事業が対象となっており、県の水産行政の歴史的推移が跡づけられ、かつ、県の水産関係者の動きを反映する貴重な資料であることから保存とする。	(1)ウ、 (2)オ	11(3)	昭和57～62、平成元～12、14～18、20～22年度
101	環境農政局	農水産部	水産課	2327	農山漁村活性化P交付金 報告等	1	4	10年	平成24年度	国の交付金である農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(現・農山漁村振興交付金)に関する文書、水産庁への平成23年度実績(県・小田原市)の報告伺い、各種資料等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であるが、交付金の実際の流れに係る書類は綴られていない。軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
102	環境農政局	農水産部	水産課	2328	水産動物保健対策事業	1	3	10年	平成24年度	国の消費・安全対策交付金事業の枠内の事業である。水産課所管の内容としては、養殖衛生管理が含まれる。関東農政局への報告書、漁協に対する指導、各種資料が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	経費の実績報告が主な内容であり、県が実施した事業について具体的な記述がないため廃棄とする。	—	—	なし
103	環境農政局	農水産部	水産課	2329	水産物の放射能の検査・補助金関係書類	1	2	10年	平成24年度	1 (独法)水産総合研究センター主催の研究発表会「東日本大震災と放射能の影響解明」—水産業の復興に向けた調査研究—に職員が出席した報告書 2 平成24年度特殊財政事情調査(特別交付税要望書)の作成伺い	環境農政局水・緑部	水産課	保存	1 民間団体の行事に出席 2 水産課の担当グループとしては「希望なし」として提出 県民生活における健康、安全に係る文書として保存とする。	1(エ)	27	なし

選別記録 I 環境農政局

	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
104	環境農政局	農水産部	水産課	2330	漁業無線施設整備	1	3	10年	平成24年度	漁業無線設備を主とした諸文書。漁業無線施設整備計画の見直し(中短波設備の廃止)について、県有施設利用状況調査(漁業無線設備)の回答などが綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	過去に保存の例はない。軽微な文書として廃棄とする。	—	—	なし
105	環境農政局	農水産部	水産課	2331～2333	海面特別採捕許可1～3	3	23	10年	平成24年度	神奈川県海面漁業調整規則に基づく、試験研究、資源量調査等のための水産動植物の採捕許可申請に係る文書であり、申請書、港湾管理者への協議、経過報告書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成16、18、20～23年度
106	環境農政局	農水産部	水産課	2334、2335	漁具敷設許可1、2	2	15	10年	平成24年度	神奈川県海面漁業調整規則に基づく、養殖用漁具の敷設許可申請に係る文書であり、申請書、港湾管理者への協議、経過報告書、許可伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成16、18、20～22年度
107	環境農政局	農水産部	水産課	2010-1	国庫補助金交付申請(交付申請関係綴り)	1	11	10年	平成22年度	水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備交付金に係る国庫補助金の文書であり、市町村・県漁港事務所からの提出資料、農林水産大臣あて申請書・変更申請書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	過去に保存の例はないが、護岸、岸壁、防波堤等の大型施設の設置の書類が含まれており重要であるため保存とする。	2)オ	11(2)ア	なし
108	環境農政局	農水産部	水産課	2011-1	国庫補助金交付申請(交付申請関係綴り)	1	12	10年	平成23年度	水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備交付金に係る国庫補助金の文書であり、市町村・県漁港事務所からの提出資料、農林水産大臣あて申請書・変更申請書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	過去に保存の例はないが、護岸、岸壁、防波堤等の大型施設の設置の書類が含まれており重要であるため保存とする。	(2)オ	11(2)ア	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	県土整備局	都市部	都市計画課	6312～6319	第125回神奈川県都市計画地方審議会	8	46	30	平成4年度	都市計画法に基づき神奈川県都市計画地方審議会に付議される案件に係る文書の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8、13(2)	昭和21～平成3年度(議事録も含む)
2	県土整備局	都市部	都市計画課	6320～6373	第126回神奈川県都市計画地方審議会	54	356	30	平成4年度	都市計画法に基づき神奈川県都市計画地方審議会に付議される案件に係る文書の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8、13(2)	昭和21～平成4年度(議事録も含む)
3	県土整備局	都市部	都市計画課	6374～6391	第127回神奈川県都市計画地方審議会	18	105	30	平成4年度	都市計画法に基づき神奈川県都市計画地方審議会に付議される案件に係る文書の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8、13(2)	昭和21～平成5年度(議事録も含む)
4	県土整備局	都市部	都市計画課	6392～6506	第128回神奈川県都市計画地方審議会	115	697	30	平成4年度	都市計画法に基づき神奈川県都市計画地方審議会に付議される案件に係る文書の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8、13(2)	昭和21～平成6年度(議事録も含む)
5	県土整備局	都市部	都市計画課	6507～6527	第129回神奈川県都市計画地方審議会	21	115	30	平成4年度	都市計画法に基づき神奈川県都市計画地方審議会に付議される案件に係る文書の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8、13(2)	昭和21～平成7年度(議事録も含む)
6	県土整備局	都市部	都市計画課	6528～6576,7039～7045	第130回神奈川県都市計画地方審議会	56	300	30	平成4年度	都市計画法に基づき神奈川県都市計画地方審議会に付議される案件に係る文書の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8、13(2)	昭和21～平成8年度(議事録も含む)
7	県土整備局	都市部	都市計画課	6577～6600	第131回神奈川県都市計画地方審議会	24	144	30	平成4年度	都市計画法に基づき神奈川県都市計画地方審議会に付議される案件に係る文書の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8、13(2)	昭和21～平成9年度(議事録も含む)
8	県土整備局	都市部	都市計画課	6601～6656	横浜国際港都建設計画事業	56	372	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公共下水道、公園、河川、緑地、都市高速鉄道)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)	昭和21～平成3年度
9	県土整備局	都市部	都市計画課	6657～6671	川崎都市計画事業	15	86	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公園、墓園、緑地)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)	昭和21～平成3年度
10	県土整備局	都市部	都市計画課	6672～	横須賀都市計画事業	5	24	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(緑地、道路)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)	昭和21～平成3年度
11	県土整備局	都市部	都市計画課	6677～	平塚都市計画事業	3	16	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(緑地、公園、道路)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)	昭和21～平成3年度
12	県土整備局	都市部	都市計画課	6680～6684	鎌倉都市計画事業	5	35	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公共下水道)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)	昭和21～平成3年度
13	県土整備局	都市部	都市計画課	6685～6688	藤沢都市計画事業	4	28	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公園)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)	昭和21～平成3年度
14	県土整備局	都市部	都市計画課	6689	小田原都市計画事業	1	6	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)	昭和21～平成3年度
15	県土整備局	都市部	都市計画課	6690・6691	茅ヶ崎都市計画事業(茅ヶ崎市・茅ヶ崎都市計画事業(寒川町))	2	16	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公共下水道)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)	昭和21～平成3年度
16	県土整備局	都市部	都市計画課	6692～6696	相模原都市計画事業(相模原市・相模原都市計画事業(城山町))	5	28	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、墓園、都市下水道、公共下水道)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)	昭和21～平成3年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
17	県土整備局	都市部	都市計画課	6697～6701	秦野都市計画事業	5	27	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園、道路)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和21～平成3年度
18	県土整備局	都市部	都市計画課	6702	厚木都市計画事業	1	-	30	平成4年度	(原議なし(簿冊の表紙のみ))	都市部	都市計画課	廃棄	原議がなく簿冊の表紙のみであるため、廃棄とする。	-	-	
19	県土整備局	都市部	都市計画課	6703・6704	厚木都市計画事業	2	10	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和21～平成3年度
20	県土整備局	都市部	都市計画課	6705～6708	伊勢原都市計画事業	4	28	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園、道路)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和21～平成3年度
21	県土整備局	都市部	都市計画課	6709・6710	海老名都市計画事業	2	13	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公共下水道)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和21～平成3年度
22	県土整備局	都市部	都市計画課	6711	座間都市計画事業	1	5	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和21～平成3年度
23	県土整備局	都市部	都市計画課	6712～6714	愛川都市計画事業	3	13	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園、道路)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和21～平成3年度
24	県土整備局	都市部	都市計画課	6715	大井都市計画事業(中井町)	1	4	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和21～平成3年度
25	県土整備局	都市部	都市計画課	6716・6717	山北都市計画事業	2	11	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公共下水道)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和21～平成3年度
26	県土整備局	都市部	都市計画課	6718～6721	湯河原都市計画事業(湯河原町)・湯河原都市計画事業(真鶴町)	4	23	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公共下水道、公園)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和21～平成3年度
27	県土整備局	都市部	都市計画課	6722	相模湖都市計画事業(相模湖町)	1	6	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和21～平成3年度
28	県土整備局	都市部	都市計画課	6723・6724	多摩都市計画事業及び川崎都市計画事業	2	11	30	平成4年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(都市高速鉄道)の(変更)認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市計画の決定等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和21～平成3年度
29	県土整備局	都市部	技術管理課	1～4、6～8、10～14、16～19、21～24、26、28、30～33、36～38、40、43、44	工事検査復命書(横須賀土木4、横浜川崎治水3、流域下水1、住宅・流域下水1、県西土木3、県西土木小田原C4、平塚土木4、厚木土木津久井治水C1、横浜川崎治水川崎治水C1、藤沢土木4、厚木土木3、厚木土木東部C1、住宅2)	32	211	10	平成24年度	各土木(治水)事務所等が発注した土木工事等に係る「工事(完成)検査復命書」、「工事(完成)出来形・中間(全体)技術検査復命書」または「中間(部分)技術検査復命書」のほか、「工事成績採点表」、「調査項目別運用表(土木工事または公共建築工事)」及び完成検査写真の綴り	県土整備局総務部	技術管理課	保存	各土木(治水)事務所等が発注した土木工事等の概要や写真が含まれる文書で、多額の事業費を要した県事業を概観できる資料であるため保存するものとする。	(2)エ	21(3)	昭和55、平成5～23年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
30	県土整備局	都市部	技術管理課	5、9、15、20、25、27、29、34、39、41	設計業務委託等 検査復命書(横 須賀土木 1、横 浜川崎治水 1、 県西土木 1、県 西土木小田原C 1、平塚土木 1、 厚木土木津久井 治水C 1、横浜 川崎治水川崎治 水C 1、藤沢土 木 1、厚木土木 1、厚木土木東部 C 1)	10	40	10	平成24年度	各土木(治水)事務所等が発注した設計業務委託等に係る「設計業務委託等(完成)検査復命書」、「設計業務委託等成績採点表」の綴り	県土整備局総務部	技術管理課	廃棄	各案件につき、「設計業務委託等(完成)検査復命書」及び「設計業務委託等成績採点表」が編綴されていることと、委託業務に係る成果物等が添付されているものではないことから廃棄と判断する。	-	-	
31	県土整備局	都市部	技術管理課	35、42	工事検査復命書、設計業務委託等検査復命書(広域 1、本庁 1)	2	8	10	平成24年度	広域幹線道路事務所または県土整備局(本庁)関係各課が発注した土木工事等に係る「工事(完成)検査復命書」、「工事(完成・出来形・中間(全体)技術)検査復命書」または「中間(部分)技術検査復命書」のほか、「工事成績採点表」、「審査項目別運用表(土木工事または公共建築工事)」及び完成検査写真の綴り	県土整備局総務部	技術管理課	保存	広域幹線道路事務所または県土整備局(本庁)関係各課が発注した土木工事等の概要や写真が含まれる文書で、多額の事業費を要した県事業を概観できる資料であるため保存するものとする。	(2)エ	21(3)	昭和55、平成5～23年度

令和5年度 収用委員会事務局 簿冊文書選別記録

担当:小泉

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	—	12	0	12	12	0	12	0	
合計		12	0	12	12	0	12	0	

選別記録 I 収用委員会事務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	収用委員会事務局	-	-	4-7-1	【4収7号事件】一級河川相模川水系中津川宮ヶ瀬ダム建設工事	1	12	30年	平成4年度	一級河川相模川水系中津川宮ヶ瀬ダム建設工事に係る収用裁決に関する綴り。裁決申請書、同取下書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟（訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立）に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～63、平成元～3年度
2	収用委員会事務局	-	-	221	収用委員会記録(3収第2号)秦野都市計画事業秦野駅南部土地区画整理事業	1	4	30年	平成4年度	秦野市都市計画事業秦野駅南部土地区画整理事業に係る収用裁決に関する綴り。裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟（訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立）に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～63、平成元～3年度
3	収用委員会事務局	-	-	222～224	収用委員会記録(3収第3号)一般国道国道1号改築工事(横浜新道拡幅工事)その1～3	3	20	30年	平成4年度	一般国道国道1号「横浜新道」拡幅工事」等に係る収用裁決に関する綴り 裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、取下げ書、各種図面等一連の文書 (横浜市保土ヶ谷区常盤台地内から同藤塚町地内間)	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟（訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立）に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～63、平成元～3年度
	収用委員会事務局	-	-	225	収用委員会記録(3収第7号)一般国道国道1号改築工事(横浜新道拡幅工事)	1	6	30年	平成4年度	一般国道国道1号「横浜新道」拡幅工事」等に係る収用裁決に関する綴り 裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、取下げ書、各種図面等一連の文書 (横浜市保土ヶ谷区常盤台地内から同藤塚町地内間)	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟（訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立）に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～63、平成元～3年度

選別記録 I 収用委員会事務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
	収用委員会事務局	-	-	226 ～ 229	収用委員会記録(3収第5号)一般国道国道1号改築工事(横浜新道拡幅工事)その1～4	4	27	30年	平成4年度	一般国道国道1号「横浜新道」拡幅工事」に係る収用裁決に関する綴り裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書 (横浜市保土ヶ谷区常盤台地内から同藤塚町地内間)	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～63、平成元～3年度
4	収用委員会事務局	-	-	230 ～ 231	収用委員会記録(4収第1号)一般国道1号改築工事(西湘バイパス改築工事)その1～2	2	10	30年	平成4年度	一般国道1号改築工事(西湘バイパス改築工事)に係る収用裁決に関する綴り裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～63、平成元～3年度

令和5年度 人事委員会 簿冊文書選別記録

担当:小泉

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
人事委員会	給与公平課	1	0	1	1	0	1	0	
合計		1	0	1	1	0	1	0	

選別記録 I 監査事務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	人事委員会	-	給与公平課	-	不服申立て事案	1	2	30年	平成4年度	県内市町村立小学校教諭が勤務校の校長に対する懲戒処分を求めた事案。「措置要求書」を受け入れられなかったことについての異議申立て。	人事院 社会	公平課	保存	行政不服審査に係る公文書であるため保存とする。	(2)才	17(2)	昭和39、45、49、57、59年度、平成14～22年度

令和5年度 労働委員会事務局 簿冊文書選別記録

担当:小泉

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
一	審査調整課	1	0	1	0	0	0	1	
合計		1	0	1	0	0	0	1	

選別記録 I 労働委員会事務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	選挙管理委員会事務局	-	-	-	政治改革関連資料	1	5	30年	平成4年度	次の書類が綴られている。 1 市町村等の名称及び順序について(伺い) 県内市町村の名称順序等の自治省への回答 2 第8次選挙制度審議会の答申について(回覧) 衆議院選挙区割り、選挙の腐敗行為に対する制裁強化のための新たな措置 3 県が市町村に送付した事務連絡。公職選挙法の一部を改正、政治資金規正法一部改正、政党助成法案要綱)	選挙管理委員会事務局	-	廃棄	事務的な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし

令和4年度 労働委員会事務局 簿冊文書選別記録

担当:小泉

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	審査調整課	3	0	3	3	0	3	0	
合計		3	0	3	3	0	3	0	

選別記録 I 労働委員会事務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	労働委員会事務局	-	審査調整課	-	神奈川県地労委総会議事録第29期上	1	6	30年	平成4年度	組合資格審査・不当労働行為事件等に係る公益委員・労働者委員・使用者委員の三者による神奈川県地方労働委員会総会の議題、概要、議事録など	地方労働委員会事務局	総務課	保存	法令設置職である幹旋員候補者の任免に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	7(2)、17(1)	昭和23～30、35～62、平成2、3年度
2	労働委員会事務局	-	審査調整課	-	神奈川県地労委総会議事録第29期中	1	5	30年	平成4年度	組合資格審査・不当労働行為事件等に係る公益委員・労働者委員・使用者委員の三者による神奈川県地方労働委員会総会の議題、概要、議事録など	地方労働委員会事務局	総務課	保存	法令設置職である幹旋員候補者の任免に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	7(2)、17(1)	昭和23～30、35～62、平成2、3年度
3	労働委員会事務局	-	審査調整課	-	あっせん員候補者名簿	1	2	30年	平成4年度	労働関係調整法第10条に基づく幹旋員候補者の委嘱等任免に関する起案文書綴り	地方労働委員会事務局	総務課	保存	法令設置職である幹旋員候補者の任免に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和58～60、62、平成2、3年度